

令和 4 年 度

橿原市上水道事業会計決算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

橿 原 市

認第 6 号

令和 4 年度榿原市上水道事業会計決算認定について

令和 4 年度榿原市上水道事業会計決算を認定に付する。

令和 5 年 9 月 5 日 提出

榿原市長 亀 田 忠 彦

理由 地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定に基づくものである。

目 次

決 算 書 類

1	令和4年度榿原市上水道事業決算報告書	1 頁
2	令和4年度榿原市上水道事業損益計算書	5 頁
3	令和4年度榿原市上水道事業剰余金計算書	6 頁
4	令和4年度榿原市上水道事業剰余金処分計算書	7 頁
5	令和4年度榿原市上水道事業貸借対照表	8 頁

決 算 附 属 書 類

1	令和4年度榿原市上水道事業報告書	11 頁
2	令和4年度榿原市上水道事業キャッシュ・フロー計算書	23 頁
3	収益的収支明細書	24 頁
4	資本的収支明細書	29 頁
5	固定資産明細書	32 頁
6	企業債明細書	34 頁

令和4年度 檜原市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	3,237,797,000	0	0
第1項 営業収益	2,986,007,000	0	0
第2項 営業外収益	251,790,000	0	0

支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	3,149,649,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	2,857,364,000	0	0	△ 32,915,000	0
第2項 営業外費用	68,085,000	0	0		0
第3項 特別損失	222,200,000	0	0	32,915,000	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0

上水道事業決算報告書

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
3,237,797,000	3,154,179,794	△ 83,617,206	
2,986,007,000	2,896,772,423	△ 89,234,577	(うち 仮受消費税及び地方消費税 262,652,455円)
251,790,000	257,407,371	5,617,371	(うち 仮受消費税及び地方消費税 324,722円)

額			決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
3,149,649,000	0	3,149,649,000	3,049,516,698	0	100,132,302	
2,824,449,000	0	2,824,449,000	2,731,570,995	0	92,878,005	(うち仮払消費税及び地方消費税 174,902,300円)
68,085,000	0	68,085,000	64,017,302	0	4,067,698	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
255,115,000	0	255,115,000	253,928,401	0	1,186,599	(うち仮払消費税及び地方消費税 427,484円)
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 192,386,000	円 0	円 192,386,000	円 12,030,150
第1項 補助金	47,500,000	0	47,500,000	0
第2項 分担金及び負担金	144,886,000	0	144,886,000	12,030,150

支 出

区 分	予 算				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 遁次 繰越額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計		
第1款 資本的支出	円 1,277,065,000	円 0	円 0	円 1,277,065,000	円 333,013,670	円 0
第1項 建設改良費	1,031,040,000	0	0	1,031,040,000	333,013,670	0
第2項 企業債償還金	242,492,000	0	0	242,492,000	0	0
第3項 国庫補助金返還金	3,533,000	0	0	3,533,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額725,655,296円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減	備 考
0	204,416,150	230,340,090	25,923,940	
0	47,500,000	38,951,000	△ 8,549,000	(うち 仮受消費税及び地方消費税 0円)
0	156,916,150	191,389,090	34,472,940	(うち 仮受消費税及び地方消費税 8,509,900円) 繰越額 15,604,400円 (繰越額に係る財源充当額)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
1,610,078,670	955,995,386	301,066,590	0	301,066,590	353,016,694	(うち仮払消費税及び地方消費税 61,002,587円)
1,364,053,670	710,324,014	301,066,590	0	301,066,590	352,663,066	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
242,492,000	242,491,672	0	0	0	328	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
3,533,000	3,179,700	0	0	0	353,300	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)

52,492,687円、過年度分損益勘定留保資金452,034,873円及び当年度分損益勘定留保資金221,127,736円で補てんした。

令和4年度橿原市上水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,578,270,355		
(2) 受託工事収益	4,568,938		
(3) その他営業収益	51,280,675	2,634,119,968	
2 営業費用			
(1) 受水及び浄水費	1,536,838,769		
(2) 配水及び給水費	131,331,255		
(3) 受託工事費	6,797,142		
(4) 総係費	253,301,196		
(5) 減価償却費	613,353,024		
(6) 資産減耗費	15,047,309	2,556,668,695	
営業利益			77,451,273
3 営業外収益			
(1) 受取利息 及び配当金	1,320,502		
(2) 長期前受金戻入	252,471,765		
(3) 雑収益	3,290,382	257,082,649	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	28,605,702		
(2) 雑支出	466,618	29,072,320	228,010,329
経常利益			305,461,602
5 特別損失			
(1) 臨時損失	252,761,107		
(2) 過年度損益修正損	739,810	253,500,917	△ 253,500,917
当年度純利益			51,960,685
前年度繰越利益剰余金			1,219,832,502
当年度未処分利益剰余金			1,271,793,187

令和4年度瀬原市上水道事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

	剰 余 金											資本合計			
	資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金									
	資本金	補助金	受贈財産 評価額	寄附金	水道施設 分担金	工 負 担 金	事 担 金	補 償 金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減 積 立 金		債 積 立 金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金
前年度末残高	7,061,237,937	7,039,000	78,326,782	50,000	402,772,015	62,133,054	62,133,054	159,072,000	36,835,647	746,228,498	200,000,000	800,000,000	1,219,832,502	2,219,832,502	10,027,298,937
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	7,061,237,937	7,039,000	78,326,782	50,000	402,772,015	62,133,054	62,133,054	159,072,000	36,835,647	746,228,498	200,000,000	800,000,000	1,219,832,502	2,219,832,502	10,027,298,937
当年度変動額	0	35,771,300	0	0	0	4,932,000	4,932,000	0	1,156,380	41,859,680	0	0	51,960,685	51,960,685	93,820,365
企業債の発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	38,951,000	0	0	0	0	0	0	0	38,951,000	0	0	0	0	38,951,000
受贈財産の受入	0	0	36,770,000	0	0	0	0	0	0	36,770,000	0	0	0	0	36,770,000
水道施設分担金の受入	0	0	0	0	84,255,000	0	0	0	0	84,255,000	0	0	0	0	84,255,000
工事負担金の受入	0	0	0	0	0	90,293,000	0	0	0	90,293,000	0	0	0	0	90,293,000
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	8,331,190	8,331,190	0	0	0	0	8,331,190
補助金の返還	0	△ 3,179,700	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,179,700	0	0	0	0	△ 3,179,700
長期前受金へ振替	0	0	△ 36,770,000	0	△ 84,255,000	△ 85,361,000	△ 85,361,000	0	△ 7,174,810	△ 213,560,810	0	0	0	0	△ 213,560,810
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,960,685	51,960,685	51,960,685
当年度末残高	7,061,237,937	42,810,300	78,326,782	50,000	402,772,015	67,065,054	67,065,054	159,072,000	37,992,027	788,088,178	200,000,000	800,000,000	1,271,793,187	2,271,793,187	10,121,119,302

令和4年度 橿原市上水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	7,061,237,937	788,088,178	1,271,793,187
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	7,061,237,937	788,088,178	(繰越利益剰余金) 1,271,793,187

令和4年度櫃原市上水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		510,242,216	
ロ 建 物	873,038,000		
減価償却累計額	<u>△ 442,592,952</u>	430,445,048	
ハ 構 築 物	27,644,839,995		
減価償却累計額	<u>△ 15,408,229,010</u>	12,236,610,985	
ニ 機 械 及 び 装 置	345,087,210		
減価償却累計額	<u>△ 156,746,910</u>	188,340,300	
ホ 車 両 運 搬 具	33,667,069		
減価償却累計額	<u>△ 31,685,876</u>	1,981,193	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	44,885,962		
減価償却累計額	<u>△ 36,307,379</u>	8,578,583	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>300,886,100</u>	
有形固定資産合計			13,677,084,425

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>808,800</u>	
無形固定資産合計			<u>808,800</u>

固定資産合計 13,677,893,225

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,921,754,215	
(2) 未 収 金	373,943,482		
貸倒引当金	<u>△ 5,000,000</u>	368,943,482	
(3) 貯 蔵 品		804,430	
(4) 前 払 金		74,542,638	
(5) その他流動資産		<u>18,294,844</u>	

流動資産合計 3,384,339,609

資 産 合 計 17,062,232,834

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		815,289,770	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	275,000,000		
ロ 特別修繕引当金	<u>50,247,000</u>		
引当金合計		<u>325,247,000</u>	
固定負債合計			1,140,536,770
4 流動負債			
(1) 企業債		215,881,963	
(2) 未払金		191,201,028	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,586,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,674,000</u>		
引当金合計		16,260,000	
(4) 預り金		<u>204,047,214</u>	
流動負債合計			627,390,205
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,803,624,611	
(2) 収益化累計額		<u>△ 6,630,438,054</u>	
繰延収益合計			<u>5,173,186,557</u>
負債合計			<u><u>6,941,113,532</u></u>

資本の部

6 資本金			7,061,237,937
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	42,810,300		
ロ 受贈財産評価額	78,326,782		
ハ 寄附金	50,000		
ニ 水道施設分担金	402,772,015		
ホ 工事負担金	67,065,054		
ヘ 補償金	159,072,000		
ト その他資本剰余金	<u>37,992,027</u>		
資本剰余金合計		788,088,178	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	200,000,000	
ロ 建設改良積立金	800,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,271,793,187</u>	
利益剰余金合計		<u>2,271,793,187</u>
剰余金合計		<u>3,059,881,365</u>
資本合計		<u>10,121,119,302</u>
負債資本合計		<u><u>17,062,232,834</u></u>

令和4年度

上水道事業会計決算附属書類

令和4年度櫃原市上水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本年度は、建設改良事業として配水管埋設工事等を実施し、延べ 4,372mの配水管を布設しました。

業務量では、給水戸数が 50,102戸で、給水人口は 119,595人になりました。年間配水量は 12,961千 m³で前年度より 215千 m³減少し、一日最大配水量は 39,555m³で前年度より 255m³減少しました。有収水量は前年度に比べ 221千 m³減少して 12,340千 m³で、有収率は前年度に比べ0.1ポイント減の 95.2% となりました。

費用総額では、前年度より 68,118千円減少の 2,839,242千円で、給水量 1 m³当りの原価は前年度より 1円72銭増加して 209円00銭になりました。

一方収益では、水道料金が前年度より 53,643千円減少して 2,578,270千円となり、収入合計は 2,891,202千円となりました。1 m³当りの料金収入では前年度より 59銭減少して 208円94銭となり、給水原価を 6銭下まわりました。収支差引は 51,960千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金 1,219,833千円を加えた 1,271,793千円を未処分利益剰余金として繰越すことといたしました。

以上概要について申し上げましたが、今後も安定した給水収益の確保に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水人口の減少による給水収益の減少により、1.31ポイント減の 111.81%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、1.07ポイント減の 110.82%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる 100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、0.56ポイント増の 55.54%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、2.16ポイント増の 19.43%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.12ポイント増の 0.72%となりました。今後の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経常収支比率	112.53%	112.28%	109.95%	113.12%	111.81%
料金回収率	111.22%	111.19%	108.34%	111.89%	110.82%
有形固定資産減価償却率	52.77%	53.94%	54.94%	54.98%	55.54%
管路経年化率	13.43%	14.29%	15.23%	17.27%	19.43%
管路更新率	0.27%	0.53%	0.74%	0.60%	0.72%

(3) 議会議決事項

議案番号	議決年月日	議 決 事 項
報第 5号	令和 4年 6月 6日	令和3年度樫原市上水道事業会計予算繰越計算書の報告について
認第 6号	令和 4年 9月26日	令和3年度樫原市上水道事業会計決算認定について
議第14号	令和 5年 3月28日	奈良県広域水道企業団設立準備協議会の設置に関する協議について
議第22号	令和 5年 3月28日	令和5年度樫原市上水道事業会計予算について

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

区 分	実 数	備 考
企 業 職 員	25人	再任用職員 1人 会計年度任用職員 4人

再任用職員及び会計年度任用職員数は外数

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

本年度中における建設改良工事の概況は次のとおりです。

(単位 円)

区分	内 容				金 額	備 考
建 設	<u>配水管埋設工事</u> (5件)				34,946,340	
	HPPE	φ 150mm	30 m	1,839,079		
	DCIP	φ 100mm	166 m	11,049,808		
	DCIP	φ 150mm	394 m	19,980,840		
	消 火 栓		3 基	1,783,463		
	仮設管布設工事		1 式	293,150		
改 良 費	<u>更新・耐震化工事</u> (9件)				339,703,430	
	HPPE	φ 50mm	83 m	4,016,276		
	SUS	φ 150mm	26 m	12,509,695		
	DCIP	φ 75mm	748 m	43,933,417		
	DCIP	φ 100mm	459 m	35,833,787		
	DCIP	φ 150mm	441 m	50,225,439		
	DCIP	φ 200mm	8 m	2,293,610		
	DCIP	φ 400mm	139 m	35,823,458		
	DCIP	φ 500mm	296 m	143,249,403		
		消 火 栓		6 基	3,590,345	
	舗装復旧工事		1 式	8,228,000		

区分	内 容	金 額	備 考
建 設	<u>配水管移設工事</u> (14件)	247,488,356	
	HPPE φ 50mm 486 m	21,796,104	
	HIVP φ 40mm 8 m	307,395	
	HIVP φ 50mm 15 m	863,709	
	DCIP φ 75mm 314 m	19,007,466	
	DCIP φ 100mm 530 m	46,300,441	
	DCIP φ 150mm 44 m	16,159,990	
	DCIP φ 200mm 1 m	226,776	
	DCIP φ 250mm 1 m	1,297,769	
	DCIP φ 300mm 110 m	24,945,129	
	DCIP φ 350mm 3 m	8,288,951	
	DCIP φ 500mm 70 m	101,449,711	
	消火栓 7 基	5,215,771	
	仮設管布設工事 1 式	1,629,144	
改 良	<u>測量設計業務委託</u> (2件)	9,174,000	
	重要給水施設配水管更新・耐震化工事に伴う 実施設計業務委託R4-1	6,281,000	
	重要給水施設配水管更新・耐震化工事に伴う 修正設計業務委託（近鉄横断部）	2,893,000	
費	<u>工事負担金</u> (1件)	28,755,100	
	近畿日本鉄道大阪線真菅・八木間交差部における 共同施工（架台設置工事）に関する協定書に基づ く負担金	28,755,100	
	配 水 施 設 工 事 費 計	660,067,226	
	建 設 改 良 工 事 費 計	660,067,226	
	事 務 諸 費	44,667,948	

(単位 円)

区分	内 容		金 額	備 考
建設 改良 費	量水器費	φ 13mm ~ φ 100mm 543 個	1,683,840	
	工具器具 備品購入費	相關式漏水探知器 一式	3,905,000	
	固 定 資 産 購 入 費		5,588,840	
建 設 改 良 費 総 合 計			710,324,014	

(2) 保存工事の概況

本年度中における保存工事（1件 100万円以上）の概況は次のとおりです。

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
量水器修理 φ 13mm ~ φ 75mm 7,332 個	14,477,320	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増△減	比 率
普 及 率	総 人 口 (A)	119,607 人	120,197 人	△ 590 人	99.5 %
	給 水 人 口 (B)	119,595 人	120,185 人	△ 590 人	99.5 %
	給 水 戸 数	50,102 戸	49,869 戸	233 戸	100.5 %
	普 及 率 $\frac{(B)}{(A)}$	99.9 %	99.9 %	0.0 %	——
配 水 量	年 間 配 水 量 (C)	12,960,798 m ³	13,175,824 m ³	△ 215,026 m ³	98.4 %
	1 日 最 大 配 水 量	39,555 m ³	39,810 m ³	△ 255 m ³	99.4 %
	1 日 平 均 配 水 量	35,509 m ³	36,098 m ³	△ 589 m ³	98.4 %
	1 人 1 日 最 大 配 水 量	331 $\frac{\text{リットル}}{\text{日}}$	331 $\frac{\text{リットル}}{\text{日}}$	0 $\frac{\text{リットル}}{\text{日}}$	100.0 %
	1 人 1 日 平 均 配 水 量	297 $\frac{\text{リットル}}{\text{日}}$	300 $\frac{\text{リットル}}{\text{日}}$	△ 3 $\frac{\text{リットル}}{\text{日}}$	99.0 %
有 収 水 量	一 般 用 (D)	11,412,748 m ³	11,598,765 m ³	△ 186,017 m ³	98.4 %
	比 率 $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	92.5 %	92.3 %	0.2 %	——
	官 公 庁 学 校 用 (E)	369,215 m ³	350,221 m ³	18,994 m ³	105.4 %
	比 率 $\frac{(E)}{(H)} \times 100$	3.0 %	2.8 %	0.2 %	——
	湯 屋 用 (F)	482 m ³	713 m ³	△ 231 m ³	67.6 %
	比 率 $\frac{(F)}{(H)} \times 100$	0.0 %	0.0 %	0.0 %	——
	大 口 営 業 用 (G) (月平均1,000m ³ 以上)	557,127 m ³	611,361 m ³	△ 54,234 m ³	91.1 %
	比 率 $\frac{(G)}{(H)} \times 100$	4.5 %	4.9 %	△ 0.4 %	——
	有 収 水 量 (H)	12,339,572 m ³	12,561,060 m ³	△ 221,488 m ³	98.2 %
	比 率	100.0 %	100.0 %	0.0 %	——
有 収 率 $\frac{(H)}{(C)} \times 100$	95.2 %	95.3 %	△ 0.1 %	——	
無 収 水 量	無 収 水 量 (I)	621,226 m ³	614,764 m ³	6,462 m ³	101.1 %
	比 率 $\frac{(I)}{(C)} \times 100$	4.8 %	4.7 %	0.1 %	——
受 水	総 配 水 量 に 対 する 比 率	100.0 %	100.0 %	0.0 %	——

(2) 事業収入に関する事項

(7) 本年度中における事業収入の概況は次のとおりです。

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比 率 ($\frac{A}{B}$)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	円	%	円	%	
1 営業収益	2,634,119,968	91.1	2,690,487,274	91.1	0.98
(1) 給水収益	2,578,270,355	89.2	2,631,913,300	89.1	0.98
(2) 受託工事収益	4,568,938	0.1	4,638,143	0.2	0.99
(3) その他営業収益	51,280,675	1.8	53,935,831	1.8	0.95
2 営業外収益	257,082,649	8.9	262,498,220	8.9	0.98
(1) 受取利息 及び配当金	1,320,502	0.1	1,605,094	0.1	0.82
(2) 長期前受金戻入	252,471,765	8.7	251,385,439	8.5	1.00
(3) 雑収益	3,290,382	0.1	9,507,687	0.3	0.35
3 特別利益	0	0.0	370	0.0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	370	0.0	—
合 計	2,891,202,617	100.0	2,952,985,864	100.0	0.98
有収水量 1 m ³ 当りの 水道料金収入額	208円94銭		209円53銭		1.00

(イ) 給水収益について

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比 率 ($\frac{A}{B}$)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	円	%	円	%	
基本料金	230,005,220	8.9	228,873,270	8.7	1.00
従量料金	2,348,265,135	91.1	2,403,040,030	91.3	0.98
合 計	2,578,270,355	100.0	2,631,913,300	100.0	0.98

(注) 令和4年度給水収益分析表

基本 料金	口 径	φ 13mm	φ 20mm	φ 25mm	φ 40mm
	金 額 (円)		93,002,040	89,075,080	5,428,500

φ 50mm	φ 75mm以上	共同住宅	合 計
5,318,640	3,099,660	30,989,610	230,005,220

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比 較		
	増 △ 減	比率 ($\frac{A}{B}$)					
従	調定水量 第1区分	m ³ 5,800,967	% 47.0	m ³ 5,805,352	% 46.2	m ³ △ 4,385	1.00
	金 額	円 754,128,440	% 32.1	円 754,695,760	% 31.4	円 △ 567,320	1.00
量	調定水量 第2区分	3,163,076	25.6	3,256,316	25.9	△ 93,240	0.97
	金 額	585,169,060	24.9	602,418,460	25.1	△ 17,249,400	0.97
料	調定水量 第3区分	1,683,384	13.6	1,775,661	14.1	△ 92,277	0.95
	金 額	412,397,580	17.5	435,000,720	18.1	△ 22,603,140	0.95
金	調定水量 第4区分	319,348	2.6	322,700	2.6	△ 3,352	0.99
	金 額	94,120,660	4.0	95,109,500	3.9	△ 988,840	0.99
料	調定水量 第5区分	722,511	5.9	720,072	5.7	2,439	1.00
	金 額	255,176,805	10.9	254,310,960	10.6	865,845	1.00
金	調定水量 第6区分	255,802	2.1	252,942	2.0	2,860	1.01
	金 額	93,873,730	4.0	92,830,830	3.9	1,042,900	1.01
料	調定水量 第7区分	280,725	2.3	256,872	2.1	23,853	1.09
	金 額	107,245,250	4.6	97,859,120	4.1	9,386,130	1.10
金	調定水量 第8区分	113,759	0.9	171,145	1.4	△ 57,386	0.66
	金 額	46,153,610	2.0	70,814,680	2.9	△ 24,661,070	0.65
料	調定水量計	12,339,572	100.0	12,561,060	100.0	△ 221,488	0.98
	金 額 計	2,348,265,135	100.0	2,403,040,030	100.0	△ 54,774,895	0.98

従量料金の水量区分は次のとおりです。

区 分	単 価	毎月検針	隔月検針	区 分	単 価	毎月検針	隔月検針
第1区分	円 130	m ³ 1 ~ 10	m ³ 1 ~ 20	第5区分	円 355	m ³ 101 ~ 500	m ³ 201 ~ 1,000
第2区分	185	11 ~ 20	21 ~ 40	第6区分	375	501 ~ 1,000	1,001 ~ 2,000
第3区分	245	21 ~ 50	41 ~ 100	第7区分	410	1,001 ~ 3,000	2,001 ~ 6,000
第4区分	295	51 ~ 100	101 ~ 200	第8区分	430	3,001以上	6,001以上

(3) 事業費に関する事項

(ア) 本年度中における事業費の構成は次のとおりです。

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比 率 ($\frac{A}{B}$)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	円 173,619,759	% 6.1	円 174,198,291	% 6.0	1.00
動 力 費	3,126,942	0.1	3,074,101	0.1	1.02
薬 品 費	282,055	0.0	386,110	0.0	0.73
受 水 費	1,508,610,240	53.1	1,530,607,070	52.6	0.99
修 繕 費	20,958,926	0.7	17,115,032	0.6	1.22
材 料 費	1,276,287	0.1	1,546,367	0.1	0.83
委 託 料	162,077,077	5.7	149,579,873	5.1	1.08
支 払 利 息	28,605,702	1.0	35,904,599	1.2	0.80
補 償 金	0	0.0	142,240	0.0	—
減 価 償 却 費	613,353,024	21.6	618,284,983	21.3	0.99
固 定 資 産 除 却 費	15,047,309	0.6	22,118,825	0.8	0.68
そ の 他	312,284,611	11.0	354,402,604	12.2	0.88
合 計	2,839,241,932	100.0	2,907,360,095	100.0	0.98

(イ) 給水原価について

本年度中における有収水量1 m³当りの原価は次のとおりです。

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 △ 減	比率($\frac{A}{B}$)
人 件 費	円 銭 13.57	円 銭 13.38	円 銭 0.19	1.01
動 力 費	0.25	0.25	0.00	1.00
薬 品 費	0.02	0.03	△ 0.01	0.67
受 水 費	122.26	121.85	0.41	1.00
修 繕 費	1.69	1.35	0.34	1.25
材 料 費	0.10	0.12	△ 0.02	0.83
委 託 料	13.13	11.91	1.22	1.10
支 払 利 息	2.32	2.86	△ 0.54	0.81
減 価 償 却 費	49.71	49.22	0.49	1.01
補 償 金	0.00	0.01	△ 0.01	—
固 定 資 産 除 却 費	1.22	1.76	△ 0.54	0.69
そ の 他	4.73	4.54	0.19	1.04
合 計	209.00	207.28	1.72	1.01

受託工事費及び特別損失を除いて原価を計算した。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度中における重要契約（1件1,000万円以上）は次のとおりです。

当初契約年月日	当初契約金額(円)	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 先
令和 4年 5月27日	12,048,300	四条配水管埋設工事	福田電気水道商会
令和 4年 6月 6日	29,001,002	近畿日本鉄道大阪線 真菅・八木間交差部における共同施工（架台設置工事）に関する協定書に基づく負担金	エヌ・ティ・ティ・インフラネット ㈱西日本事業本部
令和 4年 6月22日	14,632,640	土橋配水管更新・耐震化工事	㈱大翔建設
令和 4年 6月22日	19,800,000	真菅処理分区R4－1工区機能回復工事	㈱吉田組
令和 4年 6月22日	65,956,880	重要給水施設配水管更新・耐震化工事（2工区）	誠光建設㈱
令和 4年 7月22日	10,333,290	曾我配水管埋設工事	誠光建設㈱
令和 4年 7月22日	16,444,120	八木処理分区R4－2工区機能回復工事	㈱松本組
令和 4年 7月22日	55,250,910	大和御所道路近鉄アンダー一部推進工事に伴う機能回復工事	大東建設㈱
令和 4年 7月22日	77,672,870	重要給水施設配水管更新・耐震化工事（1工区）	㈱吉田組
令和 4年 9月 2日	19,311,490	新口配水管更新・耐震化工事	㈱松本組
令和 4年 9月 2日	30,308,300	白櫃配水管更新・耐震化工事（白櫃4丁目）（その2）	㈱田中設備
令和 4年 9月 2日	30,695,720	白櫃配水管更新・耐震化工事（白櫃6丁目）	㈱大翔建設
令和 4年 9月 6日	12,054,680	曲川配水管埋設工事	㈱松本組
令和 4年10月 3日	38,171,210	大和御所道路路側整備工事に伴う機能回復工事（1工区西側）	大東建設㈱
令和 4年10月 3日	55,830,940	新堂配水管更新・耐震化工事（その2）	㈱大翔建設
令和 4年10月31日	19,470,990	十市水管橋添架替工事	誠光建設㈱
令和 4年11月28日	37,728,020	寺田配水管更新・耐震化工事	大東建設㈱
令和 5年 2月 2日	17,490,000	新堂配水管更新・耐震化工事	㈱吉田組

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備 考
財 務 省	円 833,905,838	円 0	円 146,392,712	円 687,513,126	
地方公共団体 金融機構	439,757,567	0	96,098,960	343,658,607	
計	1,273,663,405	0	242,491,672	1,031,171,733	内 訳 別紙企業債 明細書通り

(イ) 一時借入金

前年度末残高	-----	0 円
本年度中における借入残高最高額	-----	0 円
本年度末残高	-----	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

退職給付引当金及び特別修繕引当金について

区 分	前年度末残高	当年度引当金	当年度取崩額	当年度末残高	備 考
退職給付引当金	円 263,930,000	円 12,271,000	円 1,201,000	円 275,000,000	
特別修繕引当金	50,247,000	0	0	50,247,000	
計	314,177,000	12,271,000	1,201,000	325,247,000	

5 附帯事項

(1) 給水工事の概況

給水工事の新設改造等 900 件

令和4年度樫原市上水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	51,960,685
	減価償却費	613,353,024
	固定資産除却費等	264,273,416
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	700,000
	引当金の増減額 (△は減少)	11,653,000
	長期前受金戻入額	△ 252,471,765
	受取利息	△ 1,320,502
	支払利息	28,605,702
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,316,252
	前払金の増減額 (△は増加)	806,785
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 413,400
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	705,320
	未払金の増減額 (△は減少)	13,127,701
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 35,720,479
	小計	<u>667,943,235</u>
	利息の受取額	1,320,502
	利息の支払額	△ 28,605,702
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>640,658,035</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 649,321,427
	国庫補助金等による収入	221,830,190
	国庫補助返還金による支出	△ 3,179,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 430,670,937</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 242,491,672
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 242,491,672</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 32,504,574
	資金期首残高	2,954,258,789
	資金期末残高	<u>2,921,754,215</u>

収益的収支明細書(税抜)

(収益の部)

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				2,891,202,617	
	営業収益			2,634,119,968	
		給水収益		2,578,270,355	
			水道料金	2,578,270,355	
		受託工事収益		4,568,938	
			手数料	4,281,000	
			修繕工事収益	287,938	
		その他営業収益		51,280,675	
			他会計負担金	2,629,275	
			手数料	48,651,400	
	営業外収益			257,082,649	
		受取利息及び配当金		1,320,502	
			預金利息	1,320,502	
		長期前受金戻入		252,471,765	
			補助金	2,505,665	
			受贈財産評価額	22,696,719	
			水道施設分担金	86,139,246	
			工事負担金	115,275,011	
			その他資本剰余金	25,855,124	
		雑収益		3,290,382	
			庁舎使用料	2,480,092	
			施設維持管理収益	289,580	
			その他雑収益	520,710	
収益合計				2,891,202,617	

(費用の部)

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				2,839,241,932	
	営業費用			2,556,668,695	
		受水及び浄水費		1,536,838,769	
			給料	6,707,196	予算額 7,230,000
			手当	2,926,033	予算額 4,341,000
			賞与引当金額 繰入	1,138,000	予算額 1,209,000
			法定福利費	1,951,132	予算額 2,424,000
			旅費	2,228	
			被服費	9,330	
			備用品費	995,344	
			燃料費	75,495	
			光熱水費	286,714	
			通信運搬費	77,958	
			委託料	9,687,986	
			手数料	380,380	
			賃借料	2,800	
			修繕費	1,593,302	
			動力費	201,722	
			薬品費	282,055	
			負担金	1,845,736	
			会費負担金	5,000	
			研修費	22,728	
			保険料	28,590	
			受水費	1,508,610,240	
			公課費	8,800	
		配水及び給水費		131,331,255	
			給料	36,922,321	予算額 44,048,000
			手当	18,804,823	予算額 20,552,000
			賞与引当金額 繰入	5,451,000	予算額 6,106,000

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	10,937,466	予算額 13,513,000
			旅費	249,607	
			被服費	51,050	
			備用品費	504,196	
			燃料費	207,155	
			光熱水費	36,318	
			通信運搬費	221,590	
			委託料	40,248,502	
			賃借料	449,392	
			修繕費	5,858,333	
			路面復旧費	5,443,000	
			動力費	2,925,220	
			材料費	1,276,287	
			負担金	309,057	
			研修費	27,274	
			保険料	1,324,964	
			公課費	83,700	
		受託工事費		6,797,142	
			給料	3,051,600	予算額 3,052,000
			手当	1,726,963	予算額 1,888,000
			賞与引当金額 繰入	511,000	予算額 511,000
			法定福利費	932,912	予算額 984,000
			備用品費	134,074	
			燃料費	160,870	
			通信運搬費	2,736	
			修繕費	114,529	
			負担金	110,484	
			保険料	43,774	
			公課費	8,200	

款	項	目	節	金額	備考
		総係費		253,301,196	
			給料	35,331,687	予算額 39,168,000
			手当	17,916,462	予算額 20,909,000
			賞与引当金額 繰入	6,190,000	予算額 6,577,000
			法定福利費	10,850,164	予算額 12,636,000
			旅費	27,377	
			退職給付費	12,271,000	
			報酬	240,000	
			被服費	120,160	
			備用品費	2,481,721	
			燃料費	76,111	
			印刷製本費	409,000	
			通信運搬費	10,063,788	
			委託料	112,140,589	
			手数料	6,697,330	
			賃借料	15,657,912	
			修繕費	13,392,762	
			福利厚生費	157,164	
			負担金	7,492,701	
			会費負担金	320,230	
			研修費	75,478	
			保険料	102,232	
			公課費	55,100	
			貸倒引当金額 繰入	1,232,228	
		減価償却費		613,353,024	
			有形固定資産 減価償却費	613,353,024	
		資産減耗費		15,047,309	
			固定資産除却費	15,047,309	
	営業外費用			29,072,320	

款	項	目	節	金額	備考
		支払利息		28,605,702	
			企業債利息	28,605,702	
		雑支出		466,618	
			その他雑支出	466,618	
	特別損失			253,500,917	
		臨時損失		252,761,107	
			臨時損失	252,761,107	
		過年度損益 修正損		739,810	
			過年度損益 修正損	739,810	
	予備費			0	
		予備費		0	
			予備費	0	
費用合計				2,839,241,932	

資 本 的 収 支 明 細 書 (税 込 ・ 参 考)

(収入の部)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入				218,338,360	
	補 助 金			38,951,000	
		国 庫 補 助 金		38,951,000	
			国 庫 補 助 金	38,951,000	
	分 担 金 及 び 負 担 金			179,387,360	
		分 担 金		92,680,500	
			水 道 施 設 分 担 金	92,680,500	
		負 担 金		86,706,860	
			工 事 負 担 金	82,650,400	
			事 務 費 負 担 金	1,756,000	
			他 会 計 負 担 金	2,300,460	
資 本 的 収 入	(繰越)			12,001,730	
	分 担 金 及 び 負 担 金			12,001,730	
		負 担 金		12,001,730	
			工 事 負 担 金	5,549,000	
			事 務 費 負 担 金	422,000	
			他 会 計 負 担 金	6,030,730	
収 入 合 計				230,340,090	

(支出の部)

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				623,555,916	
	建設改良費			377,884,544	
		事務費		44,667,948	
			給料	17,284,865	予算額 19,184,000
			手当	11,604,916	予算額 14,807,000
			賞与引当金額 繰入	2,970,000	予算額 3,284,000
			法定福利費	5,808,950	予算額 6,916,000
			旅費	14,260	
			被服費	20,680	
			備用品費	296,133	
			燃料費	229,065	
			委託料	3,174,600	
			賃借料	2,767,496	
			修繕費	231,867	
			負担金	202,554	
			保険料	54,362	
			公課費	8,200	
		配水施設費		327,627,756	
			委託料	9,174,000	
			工事請負費	289,698,656	
			工事負担金	28,755,100	
		固定資産購入費		5,588,840	
			量水器費	1,683,840	
			工具器具備品費	3,905,000	
	企業債償還金			242,491,672	
		企業債償還金		242,491,672	
			企業債償還金	242,491,672	
	国庫補助金返還金			3,179,700	
		国庫補助金返還金		3,179,700	

款	項	目	節	金額	備考
			国庫補助金返還金	3,179,700	
資本的支出	(繰越)			332,439,470	
	建設改良費			332,439,470	
		配水施設費		332,439,470	
			工事請負費	332,439,470	
支出合計				955,995,386	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	650,509,237	0	140,267,021	510,242,216
建 物	1,043,266,200	0	170,228,200	873,038,000
構 築 物	27,347,394,235	425,571,287	128,125,527	27,644,839,995
機 械 及 び 装 置	781,671,020	1,683,840	438,267,650	345,087,210
車 両 運 搬 具	34,503,569	0	836,500	33,667,069
工具、器具及び備品	50,235,442	3,550,000	8,899,480	44,885,962
小 計	29,907,579,703	430,805,127	886,624,378	29,451,760,452
建 設 仮 勘 定	45,599,800	262,019,000	6,732,700	300,886,100
合 計	29,953,179,503	692,824,127	893,357,078	29,752,646,552

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額
電 話 加 入 権	808,800	0
合 計	808,800	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	510,242,216
18,943,966	89,777,898	442,592,952	430,445,048
581,226,750	110,337,631	15,408,229,010	12,236,610,985
11,848,126	412,986,252	156,746,910	188,340,300
243,685	794,675	31,685,876	1,981,193
1,090,497	8,454,506	36,307,379	8,578,583
613,353,024	622,350,962	16,075,562,127	13,376,198,325
0	0	0	300,886,100
613,353,024	622,350,962	16,075,562,127	13,677,084,425

(単位 円)

当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	0	808,800	
0	0	808,800	

企業債明細書

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
財務省	H 5. 7. 26	175,600,000	11,822,958	175,600,000	0	4.900	R 5. 3. 25	
〃	H 6. 3. 23	70,000,000	4,029,781	65,821,789	4,178,211	3.650	R 6. 3. 1	
〃	H 7. 1. 20	236,600,000	14,640,042	213,310,068	23,289,932	4.750	R 6. 9. 25	
〃	H 7. 3. 27	55,000,000	3,299,558	47,927,943	7,072,057	4.650	R 7. 3. 1	
〃	H 8. 1. 31	331,300,000	17,388,283	285,375,609	45,924,391	3.150	R 7. 9. 25	
〃	H 8. 8. 20	42,000,000	2,209,668	34,905,911	7,094,089	3.400	R 8. 3. 25	
〃	H 9. 1. 31	292,600,000	14,631,840	237,939,958	54,660,042	2.900	R 8. 9. 25	
〃	H 9. 3. 25	42,000,000	2,056,938	33,175,689	8,824,311	2.800	R 9. 3. 1	
〃	H 9. 8. 20	270,000,000	13,137,484	213,780,602	56,219,398	2.700	R 9. 3. 25	
〃	H10. 3. 25	24,000,000	1,098,660	18,148,860	5,851,140	2.100	R10. 3. 1	
〃	H10. 3. 25	376,100,000	17,216,906	284,407,770	91,692,230	2.100	R10. 3. 1	
〃	H10. 8. 20	273,300,000	12,363,965	207,848,292	65,451,708	1.900	R10. 3. 25	
〃	H11. 7. 30	129,600,000	5,781,743	92,385,650	37,214,350	2.000	R11. 3. 25	
〃	H11. 10. 8	44,400,000	1,969,816	30,542,424	13,857,576	2.100	R11. 9. 25	
〃	H12. 3. 27	28,800,000	1,259,516	19,245,313	9,554,687	2.000	R12. 3. 1	
〃	H13. 3. 26	120,000,000	5,082,315	76,289,493	43,710,507	1.600	R13. 3. 1	
〃	H13. 7. 31	38,700,000	1,649,228	24,386,133	14,313,867	1.800	R13. 3. 25	
〃	H13. 8. 22	64,700,000	2,781,879	40,223,326	24,476,674	2.100	R13. 3. 25	
〃	H14. 7. 30	49,700,000	2,084,605	29,053,463	20,646,537	1.900	R14. 3. 25	
〃	H14. 8. 21	27,600,000	1,157,649	16,134,318	11,465,682	1.900	R14. 3. 25	
〃	H15. 3. 25	30,900,000	1,261,233	17,421,875	13,478,125	1.200	R15. 3. 1	
〃	H15. 10. 31	23,200,000	945,369	12,180,191	11,019,809	1.800	R15. 9. 25	
〃	H16. 6. 4	75,000,000	3,028,846	37,151,126	37,848,874	2.100	R16. 3. 25	
〃	H16. 11. 30	47,500,000	1,897,198	22,419,498	25,080,502	2.200	R16. 9. 25	
〃	H17. 9. 30	48,500,000	1,901,156	21,249,264	27,250,736	2.000	R17. 9. 1	
〃	H18. 9. 4	44,600,000	1,696,076	17,262,309	27,337,691	2.400	R18. 9. 1	
小計		2,961,700,000	146,392,712	2,274,186,874	687,513,126			

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利率(%)	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計				
地方公共団体 金 融 機 構	H 7. 3. 27	21,400,000	1,486,268	21,400,000	0	4.750	R 5. 3. 20	
〃	H 7. 3. 27	22,000,000	1,527,939	22,000,000	0	4.750	R 5. 3. 20	
〃	H 7. 3. 27	33,000,000	2,281,873	33,000,000	0	4.700	R 5. 3. 20	
〃	H 7. 3. 27	217,300,000	15,025,789	217,300,000	0	4.700	R 5. 3. 20	
〃	H 8. 3. 22	7,000,000	410,673	6,575,872	424,128	3.250	R 6. 3. 20	
〃	H 8. 3. 22	10,700,000	627,743	10,051,689	648,311	3.250	R 6. 3. 20	
〃	H 8. 3. 22	21,000,000	1,226,813	19,733,614	1,266,386	3.200	R 6. 3. 20	
〃	H 8. 3. 22	199,700,000	11,666,414	187,657,275	12,042,725	3.200	R 6. 3. 20	
〃	H 9. 3. 26	7,000,000	387,271	6,191,190	808,810	2.900	R 7. 3. 20	
〃	H 9. 3. 26	11,000,000	608,570	9,729,012	1,270,988	2.900	R 7. 3. 20	
〃	H 9. 3. 26	21,000,000	1,157,384	18,584,620	2,415,380	2.850	R 7. 3. 20	
〃	H 9. 3. 26	169,000,000	9,314,179	149,561,932	19,438,068	2.850	R 7. 3. 20	
〃	H10. 3. 25	4,000,000	205,015	3,357,340	642,660	2.200	R 8. 3. 20	
〃	H10. 3. 25	20,600,000	1,055,829	17,290,298	3,309,702	2.200	R 8. 3. 20	
〃	H10. 3. 25	5,500,000	281,896	4,616,342	883,658	2.200	R 8. 3. 20	
〃	H10. 3. 25	12,000,000	612,905	10,080,646	1,919,354	2.150	R 8. 3. 20	
〃	H10. 3. 25	203,300,000	10,383,620	170,782,942	32,517,058	2.150	R 8. 3. 20	
〃	H10. 3. 25	131,200,000	6,701,087	110,215,062	20,984,938	2.150	R 8. 3. 20	
〃	H11. 3. 24	29,600,000	1,475,403	23,380,283	6,219,717	2.100	R 9. 3. 20	
〃	H11. 3. 24	86,400,000	4,306,581	68,245,149	18,154,851	2.100	R 9. 3. 20	
〃	H12. 3. 22	19,200,000	932,508	14,248,660	4,951,340	2.000	R10. 3. 20	
〃	H12. 3. 22	80,000,000	3,885,450	59,369,413	20,630,587	2.000	R10. 3. 20	
〃	H13. 3. 22	31,300,000	1,468,662	21,962,690	9,337,310	1.650	R11. 3. 20	
〃	H13. 3. 22	52,300,000	2,454,027	36,698,039	15,601,961	1.650	R11. 3. 20	
〃	H14. 3. 22	22,400,000	1,051,877	14,355,704	8,044,296	2.200	R12. 3. 20	
〃	H14. 3. 22	40,300,000	1,892,440	25,827,450	14,472,550	2.200	R12. 3. 20	
〃	H15. 3. 25	29,100,000	1,310,523	17,981,399	11,118,601	1.300	R13. 3. 20	
〃	H15. 3. 25	21,800,000	981,766	13,470,602	8,329,398	1.300	R13. 3. 20	
〃	H16. 3. 23	75,000,000	3,360,063	41,720,965	33,279,035	1.900	R14. 3. 20	
〃	H16. 3. 23	47,500,000	2,128,040	26,423,279	21,076,721	1.900	R14. 3. 20	
〃	H17. 3. 23	41,500,000	1,824,867	20,992,523	20,507,477	2.100	R15. 3. 20	
〃	H18. 3. 23	45,400,000	1,956,819	21,097,023	24,302,977	2.000	R16. 3. 20	
〃	H19. 3. 23	50,000,000	2,108,666	20,940,380	29,059,620	2.100	R17. 3. 20	
小 計		1,788,500,000	96,098,960	1,444,841,393	343,658,607			
合 計		4,750,200,000	242,491,672	3,719,028,267	1,031,171,733			

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年	車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	3～20年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支払額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

II 貸借対照表等関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 16,075,562千円

2 長期前受金収益化累計額 6,630,438千円

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として1,201,000円を支給するため、退職給付引当金1,201,000円を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として18,274,189円を支給するため、賞与引当金13,126,000円を、また、これに係る法定福利費として3,553,172円を支給するため、法定福利引当金2,551,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失として532,228円を計上するため、貸倒引当金532,228円を取り崩した。

III セグメント情報に関する注記

上水道事業単一のセグメントのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 特別修繕引当金に関する事項

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 リース資産に係る事項

地方公営企業法施行規則第55条第1項第2号により、中小企業事業者においては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理が認められており、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

3 キャッシュ・フロー計算書は間接法による。